

ミッション・価値・目標設定シート(MVTシート)

様式2-1(旧)

○基本情報

		記載日	平成29年10月11日
団体名	一般財団法人 神戸市水道サービス公社	所管局名	水道局
設立目的	市内における水道の円滑な利用促進と適正かつ合理的な維持管理を行うとともに、公社の技術的能力を活用して国内外の水道事業を支援すること。		

M

市が団体に求めるミッション Mission

長期	「神戸市水道サービス公社事業のあり方検討委員会」意見書に沿った経営改革を進めることにより、団体の自立性を高め、公を補完する団体として水道局との連携の下に、水道事業の合理的な運営と市民福祉向上に寄与する。
5年	1. 競争性導入が進む中で、受注を確保し、団体の経営基盤を確保するとともに、公の一翼を担い培ってきた技術やノウハウの地元企業への継承や、技術力向上による安定的な運営に寄与し、水道事業のセーフティネットの役割を担うこと。 【指標：神戸市からの受託実績】 2. 公を補完する団体として、市民サービス向上のための柔軟で機動的な事業運営を行うとともに、県下事業体の問題解決や公民連携に取り組むなど、水道事業の新たな課題に対応していくこと。 【指標：新規事業の実績】

V

市民に提供する価値 Value

1	水道使用量の正確な計測等、水道事業に不可欠な業務(メーター取替、検針、未納整理業務)の競争性導入に対し、公民連携の取組を先行的に実施し、競争力の強化に努め、合理的な運営を行うことにより、市民の皆さまは、安定的に水道水を使用することができる。
2	給水設備の老朽化対策、小規模受水槽・給水設備の適正管理の推進、及び水道事業の広報啓発活動を水道局と連携して実施することで、市民の水道事業に対する理解と関心を深めることにより、市民の皆さまは、健康の保持と公衆衛生の向上を図れる。
3	人口減少、高齢化の進行等、環境の変化により生じる県内他事業体の支援、水インフラ整備の海外展開を志向する地元企業等への技術指導・助言・支援等を実施など、大都市として社会の新たなニーズに対応することにより、地元企業等の新たなビジネスチャンスとなる。

T

事業目標 Target

A	業務量の確保 ①市から受注する主要3事業(メーター取替、検針、未納整理)の競争性導入に対し、公民連携を推進し、継続的に業務品質の改善に努めるとともに執行方法を見直すことで競争力を強化し、中期経営計画の最終年度(H30年度)迄に、各業務において受注量を拡大する。
B	公益事業の実施と啓発活動 ①小規模受水槽の適正管理啓発、集合住宅における給水設備の適正管理啓発を公益目的支出計画に従い継続的に行う。 ②局の修繕受付センターを補完する水道相談窓口として設置した「集合住宅の水回り相談センター」を通して、給水設備の老朽化や水まわりにお困りのお客様のニーズに応じたサービスの提供を行う。 ③水の科学博物館の管理運営業務を行い、水道事業の情報発信拠点としての役割を果たす。
C	広域的な事業展開と国際貢献 ①県下水道事業体に対して、ニーズに対応した広域的な事業展開を図り、国内事業体支援における各年度の計画目標を達成する。 ②水道局及び関係機関と連携し、民間企業の海外展開の支援、並びに国際貢献の取り組みを行い、国際水インフラ分野における各年度の計画目標を達成する。

ミッション・価値・目標設定シート(MVTシート)

様式2-1(新)

○基本情報

		記載日	平成30年10月5日
団体名	一般財団法人 神戸市水道サービス公社	所管局名	水道局
設立目的	市内における水道の円滑な利用促進と適正かつ合理的な維持管理を行うとともに、公社の技術的能力を活用して国内外の水道事業を支援すること。		

M

市が団体に求めるミッション Mission

長期	経営改革を進めることにより、団体の自立性を高め、公を補完する団体として水道局との連携の下に、水道事業の合理的な運営と市民福祉向上に寄与する。
5年	1. 競争性導入が進む中で、受注を確保し、団体の経営基盤を確保するとともに、公の一翼を担い培ってきた技術やノウハウの地元企業等への継承や、技術力向上による安定的な運営に寄与し、水道事業のセーフティネットの役割を担うこと。 2. 公を補完する団体として、市民サービス向上のための柔軟で機動的な事業運営を行うとともに、県下事業体の問題解決や公民連携に取り組むなど、水道事業の新たな課題に対応していくこと。

V

市民に提供する価値 Value

1	水道使用量の正確な計測等、水道事業に不可欠な業務(メーター取替、検針、未納整理業務)の競争性導入に対し、公民連携の取組を先行的に実施し、競争力の強化に努め、合理的な運営を行うことにより、市民の皆さまは、安定的に水道水を使用することができる。
2	給水設備の老朽化対策、小規模受水槽・給水設備の適正管理の推進、及び水道事業の広報啓発活動を水道局と連携して実施することで、市民の水道事業に対する理解と関心を深めることにより、市民の皆さまは、健康の保持と公衆衛生の向上を図れる。
3	人口減少、高齢化の進行等、環境の変化により生じる県内他事業体の支援、水インフラ整備の海外展開を志向する地元企業等への技術指導・助言・支援等を実施など、大都市として社会の新たなニーズに対応することにより、地元企業等の新たなビジネスチャンスとなる。

T

事業目標 Target

A	業務量の確保 市から受注する主要3事業(メーター取替、検針、未納整理)の競争性導入に対し、公民連携を推進し、継続的に業務品質の改善に努めるとともに執行方法を見直すことにより事業の適切な執行に努める。
B	公益事業の実施と啓発活動 ①小規模受水槽の適正管理啓発、集合住宅における給水設備の適正管理啓発を公益目的支出計画に従い継続的に行う。 ②局の修繕受付センターを補完する水道相談窓口として設置した「集合住宅の水回り相談センター」を通して、給水設備の老朽化や水まわりにお困りのお客様のニーズに応じたサービスの提供を行う。 ③水の科学博物館の管理運営業務を行い、水道事業の情報発信拠点としての役割を果たす。
C	広域的な事業展開と国際貢献 ①県下水道事業体に対して、ニーズに対応した広域的な事業展開を図り、国内事業体支援における各年度の計画目標を達成する。 ②水道局及び関係機関と連携し、民間企業の海外展開の支援、並びに国際貢献の取り組みを行い、国際水インフラ分野における各年度の計画目標を達成する。 ③他部局及び民間事業者等から水道関連事業の受注を拡大する。

平成29年度 ミッションの達成評価シート1 [1次評価]

		記載日	平成30年10月5日
団体名	一般財団法人 神戸市水道サービス公社	所管局名	水道局

○団体による自己評価[1次評価]

事業No.	1-A	主要事業(様式1-3)との関わり	あり(事業番号: 1,2,3)
H29事業目標	<p>業務量の確保</p> <p>①市から受託する主要3事業(メーター取替、検針、未納整理)の競争性導入に対し、公民連携を推進し、またH28年度実績を踏まえて、継続的に業務品質の改善に努めるとともに執行方法を見直すことで競争力を強化し、中期経営計画の最終年度(H30年度)迄に、各業務において受注量を拡大する。</p>		
H29実績評価	<p>平成29年度に行われた主要3事業の入札結果については、</p> <p>①平成29年11月から平成34年の5年間を履行期間とする「東部、中部センター管内の検針業務・未納整理等業務・メーター開閉栓業務を合わせた包括業務」の公募2件について落札できなかった。</p> <p>②平成29年12月から平成31年9月検針分までを履行期間とする垂水センターのメーター検針業務について、新たに(株)宅配と共同企業体として受注したが、北センターについては落札できなかった。</p> <p>③平成29年10月からの2年間を履行期間とする中部センターのメーター取替業務を受注したが、東部センター、北センターのメーター取替業務について落札できなかった。</p> <p>このような状況を踏まえ、平成29年度は、業務量に見合った執行体制の見直しを行い、人件費及び物件費等の抑制・削減を行った。</p>		評価
			S A B C
H30事業目標	<p>業務量の確保</p> <p>市から受注する主要3事業(メーター取替、検針、未納整理)の競争性導入に対し、公民連携を推進し、継続的に業務品質の改善に努めるとともに執行方法を見直すことにより事業の適切な執行に努める。</p>		
評価担当者	公民連携課長 松原清志、技術力強化担当課長 前田信仁		

事業No.	2-B	主要事業(様式1-3)との関わり	あり(事業番号: 4)
H29事業目標	<p>公益事業の実施と啓発活動</p> <p>①小規模受水槽の適正管理啓発、集合住宅における給水設備の適正管理啓発を公益目的支出計画に従い継続的に行う。</p> <p>②局の修繕受付センターを補完する水道相談窓口として設置した「集合住宅の水回り相談センター」を通して、給水設備の老朽化や水まわりにお困りのお客様のニーズに応じたサービスの提供を行う。</p> <p>③水の科学博物館の管理運営業務を行い、水道事業の情報発信拠点としての役割を果たす。</p>		
H29実績評価	<p>①受水槽の適正管理啓発については、専任職員を配置し、受水槽の定期検査の受注量拡大に努めるとともに、公益目的支出計画に従い受水槽の適正管理啓発、給水設備の適正管理啓発を行った。また昨年に引き続き保健福祉局から受水槽の実態調査業務を受託し、394か所の設置者とは直接面談し、設置者と面談できなかった1,406か所についても可能な範囲の巡回点検調査を行った。</p> <p>②局の修繕受付センターを補完する水道相談窓口として「集合住宅の水回り相談センター」を設置し、集合住宅の漏水修繕、水道設備改修に関するアドバイス・コンサルティング等の業務を行った。</p> <p>③水の科学博物館について、地元企業、地元NPO法人及び当公社による共同企業体を結成して平成28年4月から指定管理者となり、平成29年3月にリニューアルオープンした。平成29年度はイベントを250回開催し、51,886人を集客した。</p>		評価
			S A B C
H30事業目標	<p>公益事業の実施と啓発活動</p> <p>①小規模受水槽の適正管理啓発、集合住宅における給水設備の適正管理啓発を公益目的支出計画に従い継続的に行う。</p> <p>②局の修繕受付センターを補完する水道相談窓口として設置した「集合住宅の水回り相談センター」を通して、給水設備の老朽化や水まわりにお困りのお客様のニーズに応じたサービスの提供を行う。</p> <p>③水の科学博物館の管理運営業務を行い、水道事業の情報発信拠点としての役割を果たす。</p>		
評価担当者	工務課長 山本久五、水の科学博物館館長 寺西秀泰		

平成29年度 ミッションの達成評価シート1 [1次評価]

		記載日	平成30年10月5日
団体名	一般財団法人 神戸市水道サービス公社	所管局名	水道局

○団体による自己評価[1次評価]

事業No.	3-C	主要事業(様式1-3)との関わり	あり(事業番号: 5)
H29事業目標	<p>広域的な事業展開と国際貢献</p> <p>①県下水道事業体に対して、ニーズに対応した広域的な事業展開を図り、国内事業体支援における各年度の計画目標を達成する。</p> <p>②水道局及び関係機関と連携し、民間企業の海外展開の支援、並びに国際貢献の取り組みを行い、国際水インフラ分野における各年度の計画目標を達成する。</p>		
H29実績評価	<p>①国内事業体支援については、従前から実施している「淡路広域水道企業団送水施設維持管理業務」「阪神水道企業団大道取水場更新工事監理業務」「阪神水道企業団採水業務」に加え、新たに「加古川市給水装置工事施行基準策定業務」を受注し、当年度の計画目標達成に向けた取り組みを行った。</p> <p>②国際水インフラ分野については、平成27年度より「JICA課題別研修委託業務」を受託するなど、計画目標達成に向け、民間企業の海外展開の支援、並びに国際貢献の取り組みを行った。</p> <p>③給水設備の適正管理を行うために必要な更新計画の策定及び更新工事の監督等を行った。(鶴越墓園給水管更新、西神墓園給水管仮移設)</p>		評価
			<p>S</p> <p>A</p> <p>B</p> <p>C</p>
H30事業目標	<p>広域的な事業展開と国際貢献</p> <p>①県下水道事業体に対して、ニーズに対応した広域的な事業展開を図り、国内事業体支援における各年度の計画目標を達成する。</p> <p>②水道局及び関係機関と連携し、民間企業の海外展開の支援、並びに国際貢献の取り組みを行い、国際水インフラ分野における各年度の計画目標を達成する。</p> <p>③他部局及び民間事業者等から水道関連事業の受注を拡大する。</p>		
評価担当者	工務課長 山本久五		

平成29年度 ミッションの達成評価シート2 [2次評価]

		記載日	平成30年10月5日
団体名	一般財団法人 神戸市水道サービス公社	所管局名	水道局

○所管局による総合評価(ミッションの達成評価)[2次評価]

コメント	<p>【ミッション毎の評価】 1.....評価B (上記評価の理由) 垂水センターの検針業務や中部センターのメーター取替業務は受注したが、東部および中部センターの包括業務委託等を受注できなかったため。</p> <p>2.....評価A (上記評価の理由) ①国の登録検査機関として小規模受水槽の適正管理啓発、②水道の修繕等に関し、市民が安心して相談できる「水回り相談センター」の運営等のいずれの事業においても適切に実施されたため。また③近隣事業体に対する支援として、従前から実施している業務に加え、新たに「加古川市給水装置工事施行規準策定業務」を受注し、さらには鴨越墓園の給水管更新工事監督業務などの新規事業の受注に努めたため。</p> <p>【総合評価の理由】 東部および中部センターの包括業務委託等は受注できなかったが、垂水センターの検針業務や中部センターのメーター取替業務は受注することができた。また、赤水が発生した場合などに、広範囲かつ社会的影響の大きくなる大口径メータや取替え時に慎重な対応が必要となる取替困難メータの取替えについては、現状、公社以外に履行できる事業者がいない状況にあり、公社は適切に業務遂行できている。さらには人口減少等に伴い専門人材の確保育成などに課題を有する近隣事業体に対する支援事業など新規事業の受注にも努めている。</p> 公社においては、競争性導入が進む厳しい経営環境のもとにおいても時代のニーズに適合した自立した公共性の高い団体として中期経営計画の最終年度である平成30年度末に向けて徹底した競争力の強化と新規事業の開拓に取り組んでいるところであり、水道事業の合理的な運営と市民福祉の向上に寄与するという市が公社に求めるミッションを概ね達成していると評価できるため。	総合評価
		<p>S</p> <p>A</p> <p>B</p> <p>C</p>
対応方法 (総合評価がB又はCの場合は必ず記載)		
評価担当者	水道局経営企画部総務課長 桑形 雅彦	